

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月15日

上場会社名 株式会社 ほくやく・竹山ホールディングス 上場取引所 札
 コード番号 3055 URL <https://www.hokutake.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 眞鍋 雅信
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員オペレーション (氏名) 巖 友弘 TEL 011-633-1030
 本部長
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無 (動画(録画)配信予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	261,979	5.5	2,628	23.3	3,887	13.9	2,729	△2.7
2022年3月期	248,369	3.7	2,131	47.4	3,413	26.8	2,804	87.9

(注) 包括利益 2023年3月期 2,662百万円 (36.0%) 2022年3月期 1,957百万円 (△15.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	123.41	—	4.8	2.8	1.0
2022年3月期	123.44	—	5.1	2.5	0.9

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 114百万円 2022年3月期 119百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	137,937	57,443	41.6	2,614.23
2022年3月期	136,883	55,543	40.6	2,460.67

(参考) 自己資本 2023年3月期 57,429百万円 2022年3月期 55,532百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△828	△1,404	△835	18,022
2022年3月期	3,166	△1,659	△849	21,091

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	7.50	—	9.50	17.00	383	13.8	0.7
2023年3月期	—	7.50	—	12.50	20.00	439	16.2	0.8
2024年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		22.0	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	129,000	△0.3	1,100	0.0	1,300	△24.3	800	△42.9	36.42
通期	260,000	△0.8	2,600	△1.1	3,100	△20.3	2,000	△26.7	91.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	24,400,000株	2022年3月期	24,400,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期	2,431,862株	2022年3月期	1,832,062株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	22,116,034株	2022年3月期	22,717,646株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(連結損益計算書)	10
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. その他	30
(1) 役員の変動	30
(2) 役員体制（2023年6月28日付予定）	30

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスに対する行動制限が緩和され、経済活動持ち直しの動きも見られました。しかし、不安定な国際情勢、原材料価格やエネルギーコストの高騰による消費の冷え込み懸念から、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような事業環境の中、当社グループでは、新薬や大型医療機器と介護分野でのロボット製品など各ヘルスケア分野での販売が堅調に推移いたしました。

介護事業の株式会社モルスでは、利用者様の様々なニーズに対応するため、2023年3月に当グループでは初となる、看護小規模多機能型居宅介護事業所と訪問看護を併設したサービス付き高齢者向け住宅「ふれあいの森南12条館」を開設いたしました。今後も、利用者様の利便性や付加価値の向上に努めてまいります。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は2,619億79百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益は26億28百万円（同23.3%増）、経常利益は38億87百万円（同13.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は27億29百万円（同2.7%減）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

(医薬品卸売事業)

医薬品卸売事業におきましては、2022年4月に診療報酬改定ならびに薬価引き下げが実施されました。新型コロナウイルス感染拡大防止による営業活動の制限は現在も続いております。また、長期収載品の売上減少に加え、後発医薬品における供給面での混乱が現在も継続している状況です。このような厳しい環境ではありますが、新型コロナ治療薬と検査試薬の売上が増加したことと、抗がん剤など新薬の販売にも積極的に取り組んだ結果、売上全体では前年を上回る結果となりました。また、利益については、品目ごとのきめ細かい価格管理に取り組んだ結果、売上増加の影響もあり増益となりました。

その結果、売上高は1,866億24百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益は9億61百万円（同65.2%増）となりました。

(医療機器卸売事業)

医療機器卸売事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響も残るなか、4月の診療報酬改定による償還価格の引き下げもありましたが、新築移転案件を含む大型機器および、新型コロナ補正予算等による感染症関連機器の前年を超える需要もあり、売上につきましては前年を上回る結果となりました。利益面につきましては消耗品ならびに備品関連の売上増加に伴い増益となりました。

その結果、売上高は664億4百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益は15億71百万円（同27.6%増）となりました。

(薬局事業)

薬局事業におきましては、2022年10月に薬局事業主要4社が統合し道内50店舗を超える新体制としてスタートいたしました。新型コロナウイルス感染症の影響は落ち着く傾向にあり処方箋枚数は前年対比で1.7%増加しました。2022年4月の薬価引き下げにより処方箋単価が低下したために売上はほぼ横ばいとなりました。利益については、統合に伴う一般管理費等の増加もあり、前年度を下回りました。

その結果、売上高は134億80百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益は0百万円（同99.5%減）となりました。

（介護事業）

介護事業におきましては、福祉用具のレンタル・販売および住宅改修と介護ロボットの普及推進における営業員の増員・育成の強化を図りました。また、福祉用具サービス計画の作成提案から納品後のモニタリングの徹底まで、一貫した顧客重視の方針により、売上・利益ともに安定的に推移しました。サービス付き高齢者向け住宅の部門におきましては、新型コロナウイルス感染症対策として入館規制や手指消毒などを徹底しており、入居者数は安定し訪問介護・看護部門での売上も順調に推移しました。

その結果、売上高は40億55百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益は3億35百万円（同3.5%減）となりました。

（ICT事業）

ICT事業におきましては、世界的な物価高による製品価格の高騰や、半導体不足による電子機器の製品供給遅延などマイナス要因が続いておりますが、2023年4月からの医療機関のオンライン資格確認原則義務化など制度変更に関する案件や、ICT機器の投資案件を堅調に受注し、売上は前年を上回りました。利益面につきましては、大型開発案件のスケジュール遅延による計画見直しや物価高による製造原価や販売管理費の増大により減益となりました。

その結果、売上高は15億79百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益は59百万円（同34.5%減）となりました。

（2）当期の財政状態の概況**（資産）**

当連結会計年度末における流動資産は983億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億10百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が22億49百万円および棚卸資産が14億14百万円増加した一方、現金及び預金が30億68百万円減少したことによるものであります。固定資産は396億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億43百万円増加いたしました。これは主に建物及び建物附属設備が20億95百万円増加した一方、建設仮勘定が18億36百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、1,379億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億53百万円増加いたしました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は775億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億30百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が7億11百万円、設備未払金が1億21百万円、未払消費税等・未払法人税等が4億10百万円減少したことなどによるものであります。固定負債は29億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億15百万円減少いたしました。これは主に資産除去債務が1億51百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、804億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億45百万円減少いたしました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は574億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億99百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が23億50百万円増加した一方、自己株式の取得により3億83百万円、その他有価証券評価差額金が69百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は41.6%（前連結会計年度末は40.6%）となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の資産、負債及び純資産は、前連結会計年度末との比較において以下のとおりとなりました。

総資産は1,379億37百万円（前連結会計年度末は1,368億83百万円）となり、10億53百万円増加しました。これは主に、受取手形及び売掛金が22億49百万円、棚卸資産が14億14百万円、建物及び建物附属設備が20億95百万円増加した一方、現金及び預金が30億68百万円、建設仮勘定が18億36百万円減少したことなどによるものです。

負債は804億94百万円（前連結会計年度末は813億40百万円）となり、8億45百万円減少しました。これは主に、電子記録債務が2億74百万円、賞与引当金が1億21百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が7億11百万円、設備未払金が1億21百万円、未払消費税等・未払法人税等が4億10百万円減少したことなどによるものです。

純資産は、574億43百万円（前連結会計年度末は555億43百万円）となり、18億99百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が23億50百万円増加した一方、自己株式の取得により3億83百万円、その他有価証券評価差額金が69百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ30億68百万円減少し、180億22百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は8億28百万円（前年同期は31億66百万円の資金の獲得）となりました。これは、資金の増加要素として税金等調整前当期純利益42億29百万円（前年同期比12.5%増）、減価償却費10億84百万円（同0.2%増）などがありましたが、減少要素として売上債権の増加21億74百万円（同41.7%増）、棚卸資産の増加14億12百万円（同199.1%の増加）、仕入債務の減少4億37百万円（前年同期は19億47百万円の増加）、未払消費税等の減少2億19百万円（前年同期は60百万円の増加）、法人税等の支払額13億18百万円（前年同期比220.0%増）、投資有価証券売却益4億8百万円（同7.9%増）、持分法による投資利益1億14百万円（同4.8%減）などがあったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は14億4百万円（前年同期比15.4%減）となりました。これは主に、投資有価証券の売却により6億10百万円（同3.4%増）の資金の獲得があった一方、有形固定資産の取得により17億円（同23.7%減）、無形固定資産の取得により2億54百万円（同46.7%増）、投資有価証券の取得により78百万円（同45.4%増）の支出があったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は8億35百万円（前年同期比1.6%減）となりました。これは主に自己株式の取得3億83百万円（同13.0%減）、配当金の支払い3億79百万円（同10.7%増）、リース債務の返済71百万円（同10.8%増）があったことによるものです。

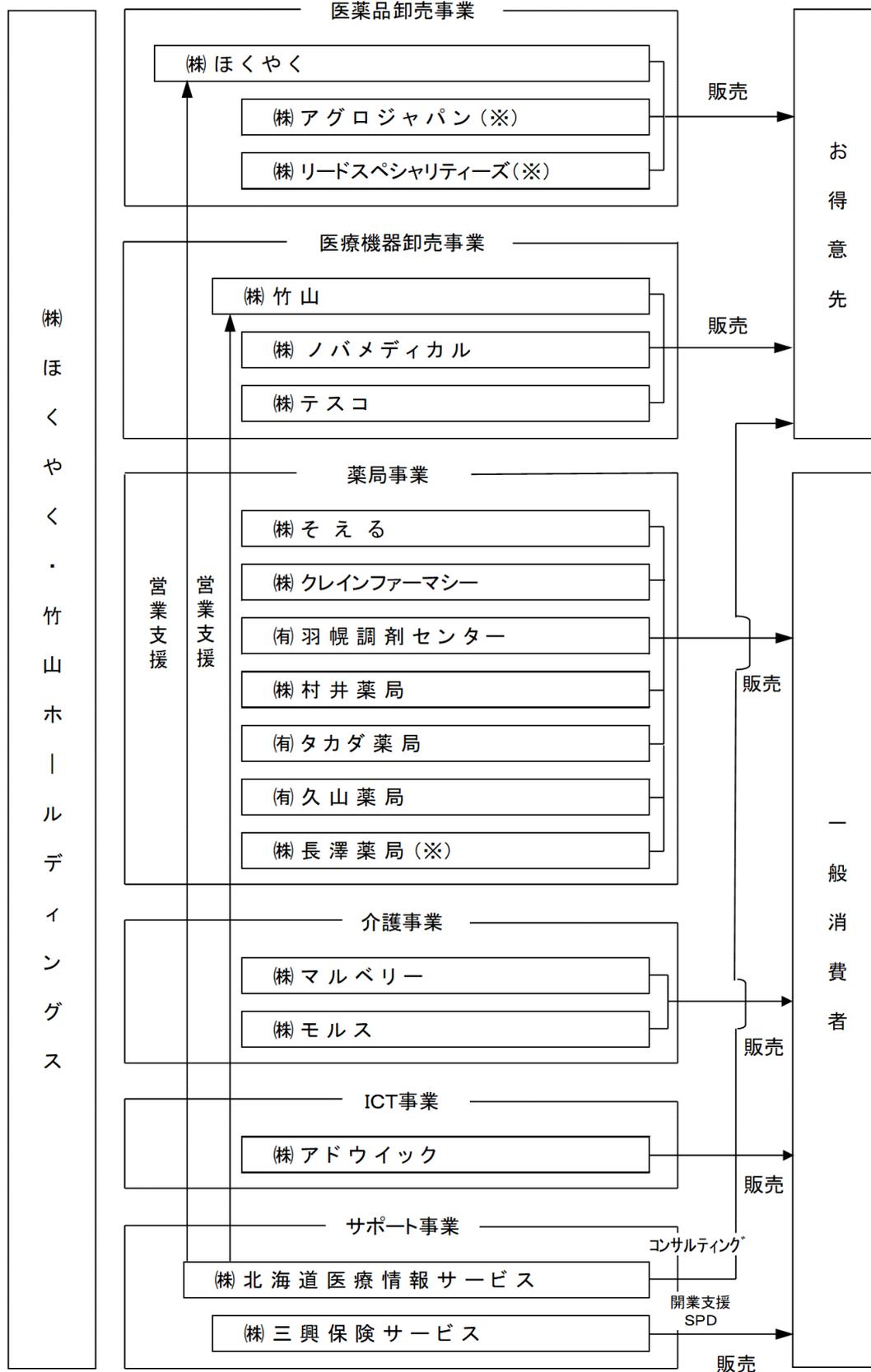
（4）今後の見通し

社会医療費の医療抑制策の一環として、医療機関の経営環境は一層厳しさを増しております。また、高齢化社会の到来にむけて、「地域包括ケアシステム」に代表される医療周辺の医療・介護・福祉の地域連携が進められる中で市場の広がりや医療との連携が地域ごとに模索されております。そのような中、医療関連をビジネスフィールドとしている医薬品卸売事業、医療機器卸売事業および薬局事業を取り巻く環境は厳しさを増すことが予測されますが、一方で、在宅医療を推進する様々な医療機関周辺のヘルスケア全般においては新たなサービス需要も予測されます。

この事業環境の変化に対し、当社グループは、総合ヘルスケア企業として、グループ各社がさらに専門性を強化し、連携することで、ヘルスケア市場のニーズに応じていきたいと考えております。中期経営計画の軸を「デジタルトランスフォーメーション」として、デジタルツールの開発の促進と情報収集ネットワークを強化し医薬品、医療機器の使用情報を基点とした購買・在庫管理に取り組み、医療用資材全般のサプライチェーンを構築することで、地域で求められるヘルスケア関連製品やサービスを当社グループで一元的かつ効率的な物流体制の提供を展開してまいります。また、地域の医療提供体制に則して、当社グループ内の各企業が連携することで、健康・医療・介護サービス提供の基盤となるデータ活用推進やICT、ロボット、AI等の先端技術を活用した製品、サービスを医療介護の現場への提供に引き続き取り組んでまいります。さらに、グループ全体の効率的な運用と財務体質の強化を図るとともに、キャッシュ・フロー重視の経営を引き続き進めてまいります。新型コロナウイルス感染症の流行による再拡大が懸念されますが、感染予防とBCP（事業継続計画）対策を継続してまいります。

以上により、次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高2,600億円（前年同期比0.8%減）、営業利益26億円（同1.1%減）、経常利益31億円（同20.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は20億円（同26.7%減）を予想しております。

2. 企業集団の状況



(※) 持分法適用会社

当社の連結子会社でありました北日本調剤株式会社、株式会社メイプルファーマシーおよび株式会社カエデにつきましては、2022年10月1日に同じく当社の連結子会社である株式会社パルス（同日、株式会社そえるへ名称変更）と合併いたしました。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,091	18,022
受取手形及び売掛金	52,740	54,990
商品及び製品	15,974	17,388
仕掛品	3	1
その他	7,706	7,914
貸倒引当金	△20	△12
流動資産合計	97,495	98,305
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,652	21,135
減価償却累計額	△10,807	△11,194
建物及び構築物（純額）	7,844	9,940
土地	9,421	9,914
建設仮勘定	2,301	465
その他	4,151	4,210
減価償却累計額	△3,299	△3,411
その他（純額）	852	799
有形固定資産合計	20,420	21,118
無形固定資産		
のれん	1,069	960
ソフトウェア	541	457
その他	186	346
無形固定資産合計	1,797	1,764
投資その他の資産		
投資有価証券	15,475	15,338
長期売掛金	109	94
長期貸付金	393	311
繰延税金資産	574	347
退職給付に係る資産	1	0
その他	738	760
貸倒引当金	△123	△104
投資その他の資産合計	17,170	16,748
固定資産合計	39,388	39,631
資産合計	136,883	137,937

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	71,627	70,915
電子記録債務	2,231	2,505
1年内返済予定の長期借入金	1	1
未払法人税等	885	693
賞与引当金	860	982
役員賞与引当金	131	138
その他	2,477	2,347
流動負債合計	78,214	77,584
固定負債		
長期借入金	16	14
繰延税金負債	1,510	1,457
再評価に係る繰延税金負債	120	120
退職給付に係る負債	367	350
長期未払金	397	396
資産除去債務	488	337
その他	224	232
固定負債合計	3,125	2,910
負債合計	81,340	80,494
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	11,821	11,821
利益剰余金	38,965	41,315
自己株式	△1,325	△1,709
株主資本合計	50,461	52,428
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,909	5,839
土地再評価差額金	△742	△742
退職給付に係る調整累計額	△96	△95
その他の包括利益累計額合計	5,070	5,001
非支配株主持分	11	13
純資産合計	55,543	57,443
負債純資産合計	136,883	137,937

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	248,369	261,979
売上原価	※4 229,574	※4 242,020
売上総利益	18,795	19,959
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,071	1,088
給料及び手当	8,414	8,762
賞与引当金繰入額	728	839
役員賞与引当金繰入額	129	137
退職給付費用	334	349
法定福利費	1,404	1,484
賃借料	280	285
貸倒引当金繰入額	3	—
その他	4,297	4,384
販売費及び一般管理費合計	16,663	17,330
営業利益	2,131	2,628
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	274	288
受取事務手数料	561	574
不動産賃貸料	136	145
持分法による投資利益	119	114
貸倒引当金戻入額	—	18
その他	355	267
営業外収益合計	1,452	1,412
営業外費用		
支払利息	0	0
不動産賃貸原価	115	121
遊休資産諸費用	22	16
その他	31	15
営業外費用合計	170	153
経常利益	3,413	3,887
特別利益		
固定資産売却益	※1 167	※1 0
投資有価証券売却益	378	408
特別利益合計	545	408
特別損失		
固定資産売却損	—	※2 0
固定資産除却損	※3 130	※3 7
投資有価証券売却損	—	22
減損損失	※5 70	※5 36
特別損失合計	200	66
税金等調整前当期純利益	3,758	4,229
法人税、住民税及び事業税	1,302	1,293
法人税等調整額	△349	204
法人税等合計	952	1,498
当期純利益	2,806	2,731
非支配株主に帰属する当期純利益	2	1
親会社株主に帰属する当期純利益	2,804	2,729

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	2,806	2,731
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△827	△69
退職給付に係る調整額	△20	1
その他の包括利益合計	※1, 2 △848	※1, 2 △68
包括利益	1,957	2,662
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,955	2,660
非支配株主に係る包括利益	2	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	11,821	36,862	△884	48,800
当期変動額					
剰余金の配当			△343		△343
親会社株主に帰属する当期純利益			2,804		2,804
自己株式の取得				△441	△441
土地再評価差額金の取崩			△358		△358
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	2,102	△441	1,661
当期末残高	1,000	11,821	38,965	△1,325	50,461

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,736	△1,100	△75	5,560	9	54,369
当期変動額						
剰余金の配当						△343
親会社株主に帰属する当期純利益						2,804
自己株式の取得						△441
土地再評価差額金の取崩		358		358		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△827		△20	△848	2	△846
当期変動額合計	△827	358	△20	△490	2	1,173
当期末残高	5,909	△742	△96	5,070	11	55,543

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	11,821	38,965	△1,325	50,461
当期変動額					
剰余金の配当			△379		△379
親会社株主に帰属する当期純利益			2,729		2,729
自己株式の取得				△383	△383
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	2,350	△383	1,966
当期末残高	1,000	11,821	41,315	△1,709	52,428

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	5,909	△742	△96	5,070	11	55,543
当期変動額						
剰余金の配当						△379
親会社株主に帰属する当期純利益						2,729
自己株式の取得						△383
土地再評価差額金の取崩						－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△69		1	△68	1	△66
当期変動額合計	△69	－	1	△68	1	1,899
当期末残高	5,839	△742	△95	5,001	13	57,443

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,758	4,229
減価償却費	1,081	1,084
のれん償却額	114	111
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9	△27
受取利息及び受取配当金	△279	△292
支払利息	0	0
持分法による投資損益 (△は益)	△119	△114
固定資産売却損益 (△は益)	△167	0
固定資産除却損	130	7
投資有価証券売却損益 (△は益)	△378	△385
減損損失	70	36
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,534	△2,174
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△472	△1,412
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,947	△437
未払消費税等の増減額 (△は減少)	60	△219
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△44	△14
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16	121
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	7
未収歩戻金の増減額 (△は増加)	△605	328
預り金の増減額 (△は減少)	5	24
その他の資産の増減額 (△は増加)	△788	△577
その他の負債の増減額 (△は減少)	508	△102
小計	3,299	193
利息及び配当金の受取額	279	296
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△411	△1,318
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,166	△828
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,228	△1,700
有形固定資産の売却による収入	443	0
無形固定資産の取得による支出	△173	△254
投資有価証券の取得による支出	△54	△78
投資有価証券の売却による収入	589	610
事業譲受による支出	△135	△1
貸付金の回収による収入	21	22
固定資産の除却による支出	△123	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,659	△1,404
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1	△1
自己株式の増減額 (△は増加)	△441	△383
配当金の支払額	△342	△379
リース債務の返済による支出	△64	△71
財務活動によるキャッシュ・フロー	△849	△835
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	657	△3,068
現金及び現金同等物の期首残高	20,434	21,091
現金及び現金同等物の期末残高	※ 21,091	※ 18,022

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 15社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

上記のうち、北日本調剤株式会社、株式会社メイプルファーマシーおよび株式会社カエデについては、2022年10月1日付で株式会社パルス（同日、株式会社そえるへ社名変更）と合併いたしました。これにより、当連結会計年度において連結子会社が3社減少いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 3社

会社名 株式会社アグロジャパン、株式会社長澤薬局、株式会社リードスペシャリティーズ

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

a. 市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

b. 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

a. リース資産以外の有形固定資産

定率法を採用しております。

（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

b. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

② 無形固定資産

a. リース資産以外の無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

b. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 長期前払費用

定額法を採用しております。

④ 少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っております。

(3) のれんの償却方法及び償却期間

一定の年数（5～17年）で均等償却を採用しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務債務費用の費用処理方法

過去勤務債務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日付から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(7) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、「医薬品卸売事業」、「医療機器卸売事業」、「薬局事業」、「介護事業」、「ICT事業」、「その他」の事業セグメントにわたって、商品及び製品の販売、サービス提供等を展開し、これらについて顧客との契約により識別した財又はサービスを提供しております。当社グループは、これらの財又はサービスの支配が顧客に移転した時点、もしくは移転するにつれて、権利を得ると見込んでいる対価を反映した取引価格により、収益を認識しております。

これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

・ 医薬品卸売事業

主として医療用医薬品の卸売等を行っており、顧客との販売契約において受注した商品を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、出荷時から顧客による検収時までの期間が通常の間であることから、出荷時に充足されるものとして収益を認識しております。当事業では、搬入据付を伴う医療機器関連の商品も扱っており、当該商品の売上については検収基準を適用し収益を認識しております。

なお、一部の商品は販売後に顧客から返品を受ける義務を負っております。この将来予想される返品については、過去の返品実績等に基づいた予想返金額を収益から減額するとともに返金負債として計上しております。顧客から商品を回収する権利については、予想返金額を売上原価から減額するとともに返品資産として計上しております。

また、取引価格の一部には、将来の値引き、返品等の変動対価を含んでおります。変動対価は最も発生可能性の高い金額の見積もりであり、変動対価に関する不確実性がその後解消される際に、その時点までに認識した収益の累計額に著しい戻入れが発生しない可能性が高い範囲に制限しております。

・医療機器卸売事業

主として医療機器の卸売等を行っており、顧客との販売契約において受注した商品を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、出荷時から顧客による検収時までの期間が通常の間であることから出荷時に充足されるものとして収益を認識しております。売上高の計上は原則として出荷基準によっておりますが、搬入据付を伴う売上については検収基準を適用しております。また、当事業においては医療機器の修理・保守等のサービスの提供を行っており、顧客との契約に基づき当該サービスを提供する義務を負っております。修理・保守等のサービスは、サービスの提供が完了した時点で、又はサービスの提供期間にわたって収益を認識しております。

なお、顧客への商品の販売における当社の役割が代理人に該当する一部の取引については、商品が提供されるよう手配することが当社の履行義務であることから、顧客から受け取る対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

また、取引価格の一部には、将来の値引き、返品等の変動対価を含んでおります。変動対価は最も発生可能性の高い金額の見積もりであり、変動対価に関する不確実性がその後解消される際に、その時点までに認識した収益の累計額に著しい戻入れが発生しない可能性が高い範囲に制限しております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（連結損益計算書関係）

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物及び構築物	43百万円	－百万円
土地	123	－
車両運搬具	0	0
計	167	0

※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
土地	－百万円	0百万円
計	－	0

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物	129百万円	1百万円
器具備品	0	3
ソフトウェア	0	2
計	130	7

※4 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	746百万円	377百万円

※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

場所	用途	種類
北海道稚内市	販売設備等	土地
札幌市白石区	販売設備	建物
札幌市手稲区	販売設備	建物、器具備品およびソフトウェア等
札幌市中央区	販売設備	建物、器具備品およびソフトウェア等
北海道旭川市	遊休資産	土地
札幌市北区	販売設備	土地
北海道小樽市	販売設備	建物および器具備品等
北海道滝川市	販売設備	建物および器具備品等
北海道釧路市	販売設備	器具備品

当社グループは、原則として支店・店舗別に区分し、賃貸用不動産および将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件を単位としてグルーピングしております。

当連結会計年度において、営業に係る収入が原価を大幅に下回っていることにより、収益性が著しく低下したこと、および、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（70百万円）として計上しました。その内訳は、建物及び構築物47百万円、土地4百万円、器具備品13百万円、ソフトウェア4百万円およびその他0百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物および土地については不動産鑑定評価額等により評価しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

場所	用途	種類
札幌市中央区	販売設備	建物、器具備品およびソフトウェア等
北海道江別市	販売設備	建物、器具備品およびソフトウェア等
札幌市南区	販売設備	建物、土地および器具備品等
札幌市厚別区	販売設備	建物および器具備品等
北海道旭川市	販売設備	土地および器具備品

当社グループは、原則として支店・店舗別に区分し、賃貸用不動産および将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件を単位としてグルーピングしております。

当連結会計年度において、営業に係る収入が原価を大幅に下回っていることにより、収益性が著しく低下したこと、および、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（36百万円）として計上しました。その内訳は、建物及び構築物13百万円、土地2百万円、器具備品15百万円、ソフトウェア3百万円およびその他1百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物および土地については不動産鑑定評価額等により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△794百万円	275百万円
組替調整額	△359	△377
計	△1,153	△102
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△43	△27
組替調整額	25	30
計	△17	2
税効果調整前合計	△1,171	△99
税効果額	322	31
その他の包括利益合計	△848	△68

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	△1,153百万円	△102百万円
税効果額	325	32
税効果調整後	△827	△69
土地再評価差額金：		
税効果額	—	—
税効果調整後	—	—
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	△17	2
税効果額	△3	△1
税効果調整後	△20	1
その他の包括利益合計		
税効果調整前	△1,171	△99
税効果額	322	31
税効果調整後	△848	△68

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	21,091百万円	18,022百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	21,091	18,022

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業種別毎に子会社を運営しており、当社役員が統括および管理を行っております。また、当社グループはこれらを基礎としているセグメントから構成されており、「医薬品卸売事業」、「医療機器卸売事業」、「薬局事業」、「介護事業」、「ICT事業」、「その他」の6つを報告セグメントとしております。

「医薬品卸売事業」は医療用医薬品の卸売および一般用医薬品の卸売を行っております。「医療機器卸売事業」は医療機器等の卸売を行っております。「薬局事業」は調剤薬局を営んでおります。「介護事業」は介護用品等のレンタル・販売および介護施設の運営受託を行っております。「ICT事業」はコンピュータ・ソフトウェアの開発・販売および計算業務の受託を行っております。「その他」は子会社の経営指導業務、保険代理店、SPD（院内物流）および新規開業支援を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						合計
	医薬品 卸売事業	医療機器 卸売事業	薬局事業	介護事業	I C T事業	その他	
売上高							
外部顧客への売上高	168,499	61,793	13,682	3,813	522	58	248,369
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,749	471	13	10	961	1,464	11,670
計	177,248	62,264	13,696	3,823	1,483	1,523	260,040
セグメント利益	582	1,231	159	348	90	179	2,591
セグメント資産	91,552	25,230	6,368	4,681	894	44,618	173,347
セグメント負債	61,148	17,512	2,572	2,961	523	1,596	86,315
その他の項目							
減価償却費	493	256	93	173	19	44	1,081
減損損失	26	2	41	—	—	—	70

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						合計
	医薬品 卸売事業	医療機器 卸売事業	薬局事業	介護事業	I C T事業	その他	
売上高							
外部顧客への売上高	177,997	65,914	13,468	4,051	487	60	261,979
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,626	490	12	4	1,091	2,048	12,273
計	186,624	66,404	13,480	4,055	1,579	2,108	274,253
セグメント利益	961	1,571	0	335	59	717	3,647
セグメント資産	89,654	27,831	6,303	5,519	813	44,541	174,663
セグメント負債	58,403	19,294	2,569	3,638	454	1,458	85,818
その他の項目							
減価償却費	604	228	93	172	21	60	1,181
減損損失	0	1	80	0	0	0	81

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	260,040	274,253
セグメント間取引消去	△11,670	△12,273
連結財務諸表の売上高	248,369	261,979

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,591	3,647
セグメント間取引消去	△345	△906
のれんの償却額	△93	△93
棚卸資産の調整額	△20	△18
連結財務諸表の営業利益	2,131	2,628

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	173,347	174,663
セグメント間取引消去	△36,443	△36,707
棚卸資産の調整額	△20	△18
連結財務諸表の資産合計	136,883	137,937

（単位：百万円）

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	86,315	85,818
セグメント間取引消去	△5,074	△5,409
退職給付に係る負債の調整額	99	85
連結財務諸表の負債合計	81,340	80,494

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,081	1,181	—	—	1,081	1,181
減損損失	70	81	—	45	70	36

【関連情報】

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	医薬品 卸売事業	医療機器 卸売事業	薬局事業	介護事業	I C T事業	その他	合計
外部顧客への売上高	168,499	61,793	13,682	3,813	522	58	248,369

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	医薬品 卸売事業	医療機器 卸売事業	薬局事業	介護事業	I C T事業	その他	合計
外部顧客への売上高	177,997	65,914	13,468	4,051	487	60	261,979

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

（単位：百万円）

	医薬品 卸売事業	医療機器 卸売事業	薬局事業	介護事業	I C T事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	26	2	41	－	－	－	－	70

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

（単位：百万円）

	医薬品 卸売事業	医療機器 卸売事業	薬局事業	介護事業	I C T事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	－	1	80	－	－	－	△45	36

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

（単位：百万円）

	医薬品 卸売事業	医療機器 卸売事業	薬局事業	介護事業	I C T事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	－	－	112	1	－	－	－	114
当期末残高	－	－	1,068	1	－	－	－	1,069

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

（単位：百万円）

	医薬品 卸売事業	医療機器 卸売事業	薬局事業	介護事業	I C T事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	－	－	108	2	－	－	－	111
当期末残高	－	－	960	－	－	－	－	960

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,460.67円	2,614.23円
1株当たり当期純利益	123.44円	123.41円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	2,804	2,729
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	2,804	2,729
普通株式の期中平均株式数（株）	22,717,646	22,116,034

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、2023年4月25日発表の「当社の組織変更及び役員等の変動ならびに連結子会社の組織変更及び役員等の変動に関するお知らせ」および、2023年5月12日発表の「当社ならびに連結子会社（株式会社ほくやく）の役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 役員の変態（2023年6月28日付予定）

代表取締役会長	眞鍋雅昭
代表取締役社長	眞鍋雅信
取締役	黒田啓文
取締役	竹山茂樹
取締役	小林隆聖
取締役	親松和史
取締役（社外）	石丸清文
取締役（社外）	赤尾洋昭
常勤監査役	青柳登志徳
監査役（社外）	坪沼一成
監査役（社外）	小寺正史
監査役（社外）	横内龍三
上席執行役員	眞鍋知広
上席執行役員	土田拓也
上席執行役員	巖友弘
上席執行役員	高橋和則
上席執行役員	宮崎敦
上席執行役員	菊池邦夫
執行役員	尾池一聡
執行役員	菊地正則
執行役員	樋栄邦直
執行役員	宮口佳三
執行役員	青山周平
執行役員	林克徳